

平成21年度山梨市の財務書類について

山梨市では、新地方公会計制度に則り、平成21年度決算について財務書類を作成しました。

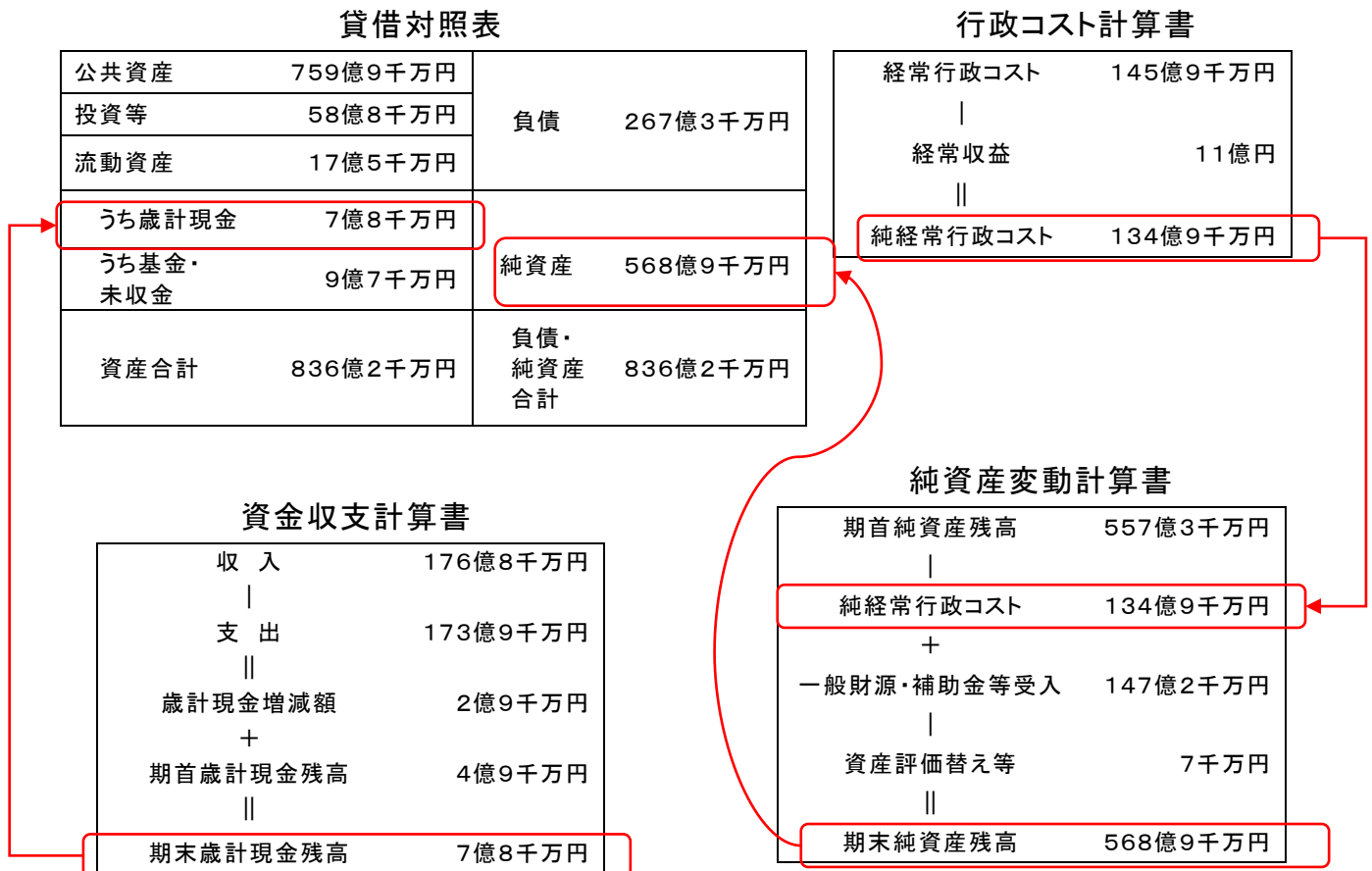
これは、民間企業のように発生主義、複式簿記の考え方を取り入れた会計基準による財務書類で、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」および「資金収支計算書」の4つの表で構成されています。

普通会計とともに、特別会計や関係団体を含めた連結ベースの財務書類を作成しました。作成にあたっては、総務省が平成19年に公表した「新地方公会計実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に従っています。

I 普通会計財務書類について(平成21年度)

1. 財務書類4表の相関関係

普通会計における4つの財務書類の概要および相関関係は、次のとおりです。



2. 各種指標

財務書類を分析するための比率として、総務省から示された主な分析指標を算定した結果は、次のとおりです。

① 将来世代負担比率（地方債残高÷公共資産） … 30.5%

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、将来世代が負担する地方債によって形成された割合を示す指標です。割合が低いほど将来世代の負担が軽いことを表しています。自治体では、一般的に40%程度が標準といわれています。

② 歳入額対資産比率（資産合計÷歳入総額） … 4.6

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測る指標です。平均的な値は3.0年～7.0年の間といわれています。

③ 資産老朽化比率（減価償却累計額÷（有形固定資産－土地＋減価償却累計額）） … 47.7%

有形固定資産のうち土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合により、耐用年数に比べて償却資産の取得からどの程度経過しているかを示す指標です。平均的な数値は35%～50%程度といわれています。

④ 受益者負担比率（経常収益÷経常行政コスト） … 7.5%

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、行政コストに対して受益者がどの程度負担しているかを示す指標です。自治体の平均的な値は2%～8%の間といわれています。

⑤ 行政コスト対税収等比率（純経常行政コスト÷税収等） … 91.1%

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに費消されたかを示す指標です。平均的な値は90%～110%程度といわれています。

Ⅱ 連結財務書類について(平成21年度決算)

1. 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計（一般会計）のほか、特別会計や市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービスの実施主体とみなして作成する財務書類です。

2. 連結の範囲

市に属する普通会計及び特別会計、公営企業会計が対象となります。

また、市が設立した地方公社、加入するすべての一部事務組合・広域連合及び一定基準以上出資している第三セクターも連結対象となります。

本市の連結対象となる会計等は下記のとおり26会計です。

連結（合算）の方法は、全部連結と比例連結があり、一部事務組合や広域連合は経費を構成市町村が負担しているため、経費負担割合に応じて連結しています。

3. 連結の方法

連結財務書類の基礎となる各会計・団体・法人の個別財務書類は、基本的に各会計・団体・法人固有の会計基準等によって作成された法定決算書類になります。

ただ、それぞれの会計単位で会計処理の方法が異なるため、普通会計で作成された財務書類を基準として各会計を調整し連結（合算）します。

また、連結財務書類は、連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した資産・負債、行政コスト・収益等のみを計上することとなるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引は原則としてすべて相殺消去しています。

山梨市連結財務書類対象会計等(平成21年度)

区分	会計名・団体名	連結区分
普通会計	一般会計	全部連結
特別会計	国民健康保険特別会計	
	老人保健特別会計	
	後期高齢者医療特別会計	
	交通・火災災害共済事業特別会計	
	下水道事業特別会計	
	浄化槽事業特別会計	
	介護保険特別会計	
	居宅介護支援特別会計	
	居宅介護予防支援事業特別会計	
	簡易水道事業特別会計	
活性化事業特別会計		
公営企業会計	水道事業会計	
	病院事業会計	
一部事務組合・ 広域連合	山梨県市町村総合事務組合	比例連結
	山梨県市町村自治センター	
	山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合	
	東山梨行政事務組合	
	東山梨環境衛生組合	
	甲府峡東地域ごみ処理施設事務組合	
	峡東地域広域水道企業団	
	後期高齢者医療広域連合	
地方公社	山梨市土地開発公社	全部連結
第三セクター等	山梨市フルーツパーク(株)	
	(株) グリルパイナリー	
	有限会社みとみ	

※平成20年度決算において連結対象となっていた「甲斐笛吹リゾート株式会社」は、法人の解散により対象外となっています。